

今月の焦点

国内経済金融

収益力強化への基盤固めを示す大手金融グループの決算

鈴木 博

要旨

6大金融グループの2006年度決算(合計)は、業務粗利益の増加を上回る営業経費の増加で業務純益が減益となり、消費者金融会社等関連ノンバンクの業績悪化の影響などもあり当期純利益も減益となった。しかし、運用の中心である貸出が海外向けを中心に増加し、預貸金利鞘も下期から改善傾向となるなど収益好転の動きもみられる。また、個人向けコンサルティング分野への戦略的人材投入やM & Aなどの投資銀行業務の強化、新興国を中心とする海外拠点の増設などによる収益力強化への基盤固めも進んでいる。

2006年度は減益決算に

6大金融グループ(表1の注1を参照)の2006年度決算は、資金利益や役務取引等利益の増加などによって業務粗利益は若干増加したが、これを上回って営業経費が増加したこと等もあり、6グループの合計業務純益は前期比5%の減益となった。

また、メガバンクグループを中心に、消費者金融会社等関連ノンバンクの業績悪化によるその他経常損益の悪化もあり、合計

経常利益は6%の減益となり、さらに、不良債権処理がほぼ終了したことに関連して計上された貸倒引当金戻り益が、前期に比べて今回は少なかったことなどから、合計当期純利益も10%の減益となった(以上表1参照)。

個社別では、上記の消費者金融関連会社等の業績悪化の影響でメガバンクグループ3社の最終利益がそろって減益となる一方で、りそなホールディングスはリテール部門の好調や繰延税金資産の計上などから大幅増益となっている。

不良債権処理は、大手金融グループでは2005年度でほぼ終了しているが、2006年度末の不良債権比率(金融再生法開示債権/総与信)は6グループ合計で1.5%と、前年度末に比べてさらに0.3%低下している。

2006年度は新BIS規制が初めて適用された決算であったが、リスクアセットの減少や利益の積上げなどもあり、自己資本比率は前期に比べて上昇したところが多かった。こうしたなかで、ムーディーズの長期債務格付では、メガバンクグループの主力銀行がダブルエー格を取得するとともに、その他のグループの主力銀行の格付も上昇した。

表1 6大金融グループの2006年度決算
(単位:億円)

	2006年度	2005年度	差異
業務粗利益	92,359	91,360	999
資金利益	49,860	49,019	841
信託報酬	4,127	4,116	11
役務取引等利益	26,978	26,271	707
特定取引利益	7,350	4,142	3,208
その他業務利益	4,044	7,812	-3,768
営業経費	-47,428	-45,457	-1,971
その他経常損益	-7,491	-5,937	-1,554
経常利益	37,440	39,966	-2,526
当期純利益	28,249	31,216	-2,967
(業務純益)	(43,955)	(46,082)	(-2,127)
(経費率)	(51.4)	(49.8)	(1.6)
(不良債権処理費用)	(-5,183)	(605)	(-5,788)

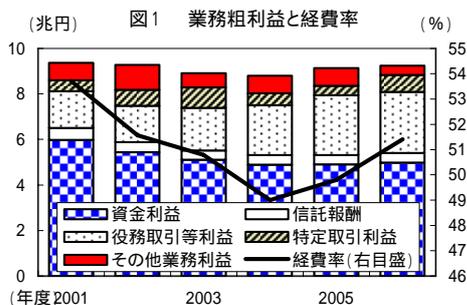
資料 各社中間決算短信・同説明資料

(注)1. 6大金融グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス三井トラスト・ホールディングス、住友信託銀行の6社、上表数値は上記6社の連結決算の合計。

2. 業務純益は一般貸倒引当金繰入前のもの

業務租利益は低い伸びだが2年連続の増加

業務租利益（トップライン収益）は6社合計で前期比1.1%の増加となり、低い伸びではあるものの2年連続して増加した（図1）。最大のウェイトを占める資金利益



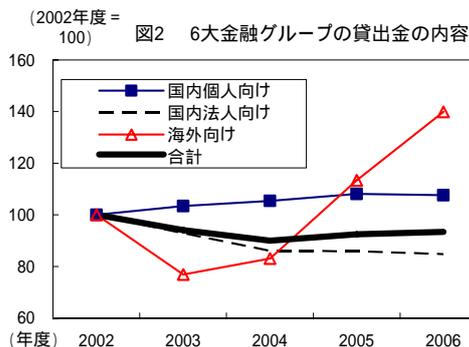
資料 6大金融グループの決算短信
(注) 1. 各社の連結決算数値の合計
2. 経費率 = 営業経費 / 業務租利益

が前期比1.7%の増加となったほか、役員取引等利益も引き続き増加（前期比2.7%）したことによるものである。なお、特定取引利益が大きく増加する一方でその他業務利益が大きく減少しているが、これはデリバティブ関連の科目間の入り繰りなどの影響によるもので、両者を合算すると減収となる。長期金利上昇などの影響で債券売却損が増えたためである。

貸出は海外向けが牽引

前記のように、資金利益は1.7%の増加となったが、これは資金運用の中心である貸出資産について、残高が若干増加したことや、預貸金利鞘がようやく改善してきたことなどに起因している。

貸出残高は、図2のように、全体として若干の増加となったが、国内法人向けが引き続き減少したものの、海外向け貸出が大きく増加したことの影響が大きい。海外向け貸出では、アジア地域のほか中南米や欧州などでも増加しており、また、日系だけ

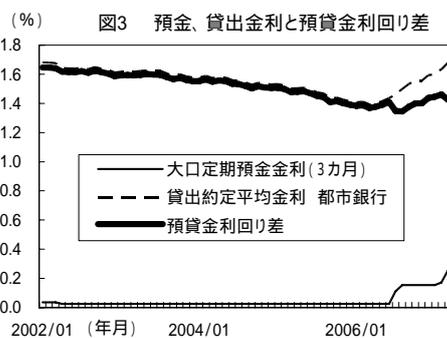


資料 6大金融グループ決算短信、同説明資料
(注) 1. 各社の連結決算数値の合計

でなく非日系も増えている。国内個人向け貸出は若干減少したが、期中に住宅ローンの証券化が行われており、これを含めれば増加している。

2006年度下期から預貸金利鞘が拡大へ

預貸金利鞘については、年度通算でみるとようやく下げ止まった段階であるが、半期ごとにみると、2006年度上期には利鞘の縮小が続いていたが、下期になると利鞘は拡大に転じた（図表3）。2006年度には2006

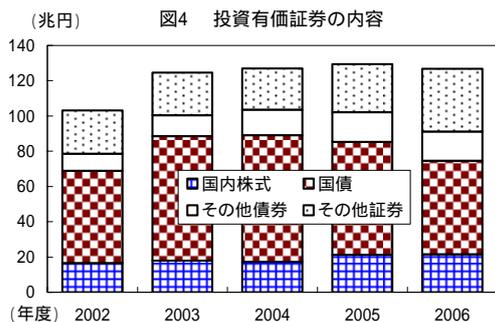


資料 日銀、日経新聞社調べ

年7月と2007年2月において2回の利上げが行われたが、下期には主として7月の利上げの効果が出たものと思われる。本年2月の利上げの効果は2007年度になって本格的に現れるものと考えられるため、預貸金利鞘の改善傾向は、2007年度にも継続するものと思われる。

国債の残高減少と信託受益権等の増加

貸出に次ぐ資金運用手段である有価証券運用については、金利上昇に対する備えもあって、国債の残高減少が顕著であり、6グループ合計で2006年度に約11兆円減少した。一方で、外国証券や信託受益権などのその他証券が増加しており、投資有価証券全体としては3兆円弱の減少にとどまった(図4)。この結果、有価証券の運用利回りは上昇した。こうした投資有価証券の内容変化は、前記のように、新BIS規制の適用で自己資本比率に余裕ができたことも影響しているものと思われる。



資料 6大金融グループの決算短信
(注) 1. 各社の連結決算数値の合計

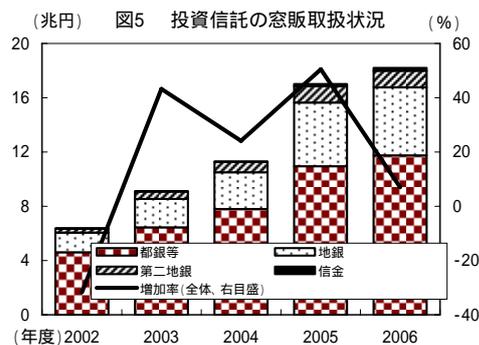
なお、有価証券の評価差額については、長期金利上昇の影響で債券は引き続き含み損の状態にあるが、株価の上昇もあって株式の含み益が増加しており、有価証券全体の含み益は6グループ合計で9兆円(前期比+1.4兆円)となっている。

増加率が鈍化してきた役務取引等利益

業務租利益において資金利益に次ぐウェイトを占める役務取引等利益は、前記のように2.7%の増加となったが、増加率は前期の20.2%に比べて大きく低下した。個人向け投信・年金保険などの金融商品販売が、

増加したものの増加率は鈍化してきたこと、法人部門のソリューション関連手数料が減少したことなどが影響した。一方、都市部での不動産ビジネスの活況などを背景に、信託銀行を中心に不動産関連手数料などが好調に推移している。

個人向けの投信や年金保険販売は、投資信託についてはこれまで大幅な増加を続けてきたが(図5の都銀等を参照)2006年度には増加率が大幅に鈍化した。金融商品取引法の施行等を控え、顧客に対して詳しい説明を必要とする商品が多いことなどが影響している面もあろう。個人年金保険は、



資料 全銀協「金融」巻末統計
(注) 1. 都銀等は都銀、信託のほか新生銀行、あおぞら銀行、農林中金の合計
2. 2006年度は2006年4月から2007年2月までの実績を年度換算(2月までの実績値/11×12)したものである

2006年度は販売額が減少したところが多かった。

法人部門のソリューション関連手数料では、シンジケートローンの手数料減少や証券子会社の手数料収入減少などが影響した。

経費率上昇には戦略投資の意味合いも

図1のように経費率が前期に続いて上昇し、この結果、業務純益が減益となった。業務租利益の伸びの範囲に経費の増加が抑えられなかったためであるが、経費のなかには将来の収益力強化に向けた人材投入や

インフラ投資のための支出もあり、必ずしも収益力低下を示すものではない。

今後の事業展開の方向と課題

6大金融グループの2006年度決算は、不良債権処理から脱却した後の初めての決算であったが、税引後当期純利益で2兆8千億円（1グループ当たり平均4.7千億円、3メガバンクグループの平均では6.5千億円）を計上するなど利益の絶対額では大きいものの、収益性は依然低い。2006年度の6グループ合計のROA（総資産利益率、上記税引後当期利益を使用）は0.55%であり、欧州大陸系大手銀行グループには近いものの、米英の大手銀行グループに比べると低水準となっている。

日本の6大金融グループが今後の戦略部門として注力しているのは、個人リテール部門、法人向けソリューションビジネス、国際業務などであり、これらについては次のような動きがみられる。

個人リテール業務については、住宅ローンは、競争激化により収益性が低下しており、各グループとも残高増加方針ではあるが採算の良いものを取り上げていくスタンスである。

消費者信用分野では、2006年度は系列信販会社や消費者金融会社における過払金返還請求などに備えた引当金積み増しによる業績悪化によって、子会社株式償却などの負担を余儀なくされたが、今後出資法上限金利の引き下げや総量規制の影響はあるものの、状況変化に対応したビジネスモデルの再構築ができれば、基本的には中核的な収益分野の一つとなろう。こうしたなかで、信販、クレジットカードの分野では、銀行

本体や系列子会社等の中で業務分担の再編成が進められており、今後はそれによる効果が徐々にでてくるものと思われる。

個人リテール分野で各グループが注力しているのは、投信などの金融商品の販売を含む個人向け金融コンサルティング分野である。この分野でのFPなどの戦略的な人材投入が行われる一方で、系列資産運用会社の強化なども進められている。

法人向けソリューション分野では、M&Aなどの投資銀行ビジネスの強化などをねらいとして、グループ内の銀行と証券会社との連携強化や、系列証券会社同士の合併（みずほグループの例）による競争力強化の動きなどがみられる。

国際業務分野においては、90年代後半以降撤退の動きが目立ったが、2004年度頃から再び拡大方向で推移しており、前記のように、2006年度には海外向け貸出も大きく増加している。中国やインドなどの新興国を中心に拠点増設が増えているほか、米国において金融持株会社の資格を取得して投資銀行ビジネスの拡大を図るところもみられる。

はじめに述べたように、2006年度決算は、ノンバンク関連の業績悪化等の影響で減益となったが、海外向けを中心とした貸出増加や預貸金利鞘の改善、投資有価証券の利回り上昇などの収益向上に向けた動きがでてきており、海外業務や国内リテール業務での戦略的事業再構築に向けた投資的経費投入などの動きもみられる。これらを勘案すると、今後の収益力強化に向けた基盤固めを示す決算であったとの評価ができよう。